

取組個票①5年間の取組全体概要

①取組名	取組09	小規模分散型再生可能エネルギー供給システムの整備
②対応する目標・課題	低炭素・省エネルギー	
③対応する評価指標・目標値	■評価指標:エネルギー自給率	■目標値:7.1% (平成23年3月現在)→ 100%(平成30年:2018年)
	■評価指標:木質原料供給量	■目標値:3,000t(平成23年3月現在)→ 27,600t(平成30年:2018年)
④取組内容 下川町は役場を中心に半径約1km以内に約8割の世帯が住んでいる。町民が安全かつ安定したエネルギー環境の下で安心した生活をおくれるようにするため、またエネルギー購入費の町外流出を防ぎ地域内経済循環を最大化させるため、小規模分散型の再生可能エネルギー供給システムを整備する。		
⑤エリア 市街地、一の橋地区		
⑥主体 下川町(統括)、三津橋農産株式会社、協同組合ウッドイもかわ、下川エネルギー供給協同組合、財団法人下川ふるさと開発振興公社、NPO法人 しもかわ未来森林研究所、東京大学、北海道大学、森林総合研究所		
⑦活用した国等の制度 森林整備加速化・林業再生事業 分散型エネルギーインフラプロジェクト		
⑧地域の関与 快適住まいづくり条例(助成制度)		
⑨スケジュール		
23年度	個別住宅への再生可能エネルギー導入助成、災害対応エネルギー供給システム整備調査、再生可能エネルギー調査	
24年度	町立下川病院への木質ボイラー導入、超高齢化集落への熱電供給システム導入、民間製材工場木質ボイラー導入、個別住宅への再生可能エネルギー導入助成、災害対応エネルギー供給システム整備調査、再生可能エネルギー調査	
25年度	民間製材工場熱電供給システム導入、個別住宅への再生可能エネルギー導入助成(見直し)、再生可能エネルギー調査	
26年度	共生型住宅(地域熱供給)への木質ボイラー導入、個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成、再生可能エネルギー調査	
27年度	小規模分散型地域熱電供給システム等導入、家畜糞尿等利用バイオガス発電導入、個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成、再生可能エネルギー調査	
28年度	個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成	
29年度以降	小規模分散型地域熱電供給システム及び個別木質ペレットストーブ等導入、個別住宅への新再生可能エネルギー導入助成、再生可能エネルギー調査	
⑩他の取組との連携		
⑪自立・自律の方針・目標 平成24年度:事業費7.5億円、雇用効果:1人 平成25年度:事業費2.8億円、木質原料利用効果:3,917万円、経費削減効果:2,089万円、雇用効果:1人 平成26年度:事業費1.8億円、木質原料利用効果:6,634万円、経費削減効果:3,538万円、雇用効果:2人 平成27年度:事業費21.3億円、木質原料利用効果:6,901万円、経費削減効果:3,680万円、雇用効果:2人 平成28年度:事業費0.3億円、木質原料利用効果:20,254万円、経費削減効果:10,802万円、雇用効果:8人 総事業費 53.6億円 木質原料利用効果:37.1億円、経費削減効果:19.7億円 経済効果:56.8億円 雇用効果 12人		